

## 令和3年度 補正予算資料

（議案第93号）

資料 No.	資 料 名	頁
1	補正予算集計表	3
2	補正予算概要書	4
3	一般会計歳入予算款別推移表	9
4	一般会計歳出予算款別推移表	10
5	一般会計歳出予算性質別推移表	11
6	市債状況表	12
7	基金状況表	13



## 補正予算集計表

(単位：千円)

区 分		補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計		76,637,591	1,163,770	77,801,361
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,252,055		13,252,055
	介 護 保 険	15,721,518		15,721,518
	後 期 高 齢 者 医 療	1,960,883		1,960,883
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	24,721,385		24,721,385
	農 業 集 落 排 水 事 業	26,976		26,976
	地 方 卸 売 市 場 事 業	335,163		335,163
	駐 車 場 事 業	31,988		31,988
	工 業 用 地 造 成 事 業	203,228		203,228
	汚 水 処 理 事 業	16,040		16,040
	学 校 給 食 事 業	1,432,139		1,432,139
小 計		57,701,375		57,701,375
計		134,338,966	1,163,770	135,502,736
企 業 会 計	水 道 事 業	4,302,944		4,302,944
	工 業 用 水 道 事 業	65,683		65,683
	下 水 道 事 業	4,273,285		4,273,285
	市 立 病 院 事 業	670,279		670,279
	計		9,312,191	
合 計		143,651,157	1,163,770	144,814,927

◎今回の補正は、令和3年8月の大雨災害にかかる災害復旧等に要する経費及び新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補正するもの。

## 補正予算概要書

	補正前	補正額	補正後
<b>一般会計</b>			
<b>歳入</b>			
<b>＜国庫支出金＞</b>			
P9 ●道路橋りょう災害復旧費負担金 皆増 ※負担率0.667	0	10,005	10,005
●河川災害復旧費負担金 皆増 ※負担率0.667	0	26,013	26,013
●公園災害復旧費負担金 皆増 ※負担率0.667	0	5,336	5,336
●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 増	200,000	127,500	327,500
対象事業：新型コロナウイルス感染症対策事業			
<b>＜県支出金＞</b>			
●農業施設災害復旧費補助金 皆増 ※補助率0.65	0	9,750	9,750
●農地災害復旧費補助金 皆増 ※補助率0.5	0	40,800	40,800
<b>＜繰入金＞</b>			
●財政調整基金繰入金 増 ※財源調整	1,316,357	399,522	1,715,879
P10 ●かんがい施設整備基金繰入金 増	26,977	30,000	56,977
<b>＜諸収入＞</b>			
●新型コロナウイルス感染症検査支援事業利用者負担金 皆増	0	2,244	2,244
●地域活性化応援券精算負担金 増	1,680,000	280,000	1,960,000
<b>＜市債＞</b>			
●市債総額 増	6,824,300	232,600	7,056,900
○災害援護資金貸付債 県貸付100%	0	6,500	6,500
○農業施設災害復旧債 補助災害復旧事業債：90%、単独災害復旧事業債：65%	0	111,400	111,400
○農地災害復旧債 補助災害復旧事業債：90%	0	29,900	29,900
○林業施設災害復旧債 単独災害復旧事業債：65%	0	7,300	7,300
○道路橋りょう災害復旧債 補助災害復旧事業債：100%、単独災害復旧事業債：100%	0	38,300	38,300
○河川災害復旧債 補助災害復旧事業債：100%、単独災害復旧事業債：100%	0	33,600	33,600
○都市施設災害復旧債 補助災害復旧事業債：100%、単独災害復旧事業債：100%	0	3,100	3,100
○衛生施設災害復旧債 単独災害復旧事業債：100%	0	2,500	2,500
<b>歳出</b>			
*本市での新型コロナウイルス感染症検査キット活用の説明			
・PCR検査キット：唾液を採取した検体を検査センターに送付。 行政検査の対象とはならなかったが、感染者または濃厚接触者との接触があり無症状の者に使用する。			
・抗原検査キット：簡易検査キットによる検査。 保育所、小中学校等に來たのち、感染症が疑われる症状が発症した場合に使用する。			
<b>＜総務費＞</b>			
<b>一般管理費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕</b>			
P11 ●勤務体制確保事業費 皆増	0	284	284
新型コロナウイルス感染症拡大防止及びサービス提供の維持のため、市職員に新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、検査キットを用いたPCR検査を実施するもの			
対象者：行政検査の対象とならなかった無症状の市職員で、検査の必要性があると判断される市職員			
・消耗品費：284(PCR検査：120回分)			

資料No.2

	補正前	補正額	補正後
<b>&lt;民生費&gt;</b>			
<b>社会福祉総務費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕</b>			
●新型コロナウイルス感染症検査支援事業費 皆増	0	1,042	1,042
新型コロナウイルス感染症拡大防止及びサービス提供の維持のため、福祉関連事業所等において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、検査キットを用いたPCR検査を支援するもの			
対象事業所：介護サービス事業所等、高齢者向け入居施設、障がい福祉サービス事業所等			
対象者：行政検査の対象とならなかった無症状の従事者			
※検体の発送費用は受検者(事業所)の負担			
・消耗品費：1,042(PCR検査：360回分)			
<b>児童福祉総務費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕</b>			
●新型コロナウイルス感染症検査支援事業費 皆増	0	10,710	10,710
新型コロナウイルス感染症拡大防止及びサービス提供の維持のため、保育施設等及び障がい児通所・入所事業所での検査キットを用いたPCR検査または抗原検査を支援及び実施するもの			
①感染者が発生した対象事業所の従事者に対するPCR検査(180回分)			
対象事業所：公立私立の保育所(園)、認定こども園、届出保育施設、幼稚園、子育て支援施設(子育て支援センター、つどいの広場)			
対象者：行政検査の対象とならなかった無症状の従事者			
※検体の発送費用は受検者(事業所)の負担			
②感染者が発生した対象事業所の子どもに対するPCR検査(3,690回分)			
対象事業所：公立私立の保育所(園)、認定こども園、届出保育施設、幼稚園			
児童発達支援事業所、放課後デイサービス事業所、福祉型障がい児入所支援事業所			
対象者：行政検査の対象とならなかった無症状の子ども(検査可能な子どもは3歳以上を想定)			
③感染症が疑われる症状があらわれた子ども及び従事者の抗原検査(1,100回分)			
対象事業所：公立私立の保育所(園)、認定こども園、届出保育施設、幼稚園			
児童発達支援事業所、放課後デイサービス事業所、福祉型障がい児入所支援事業所			
対象者：対象事業所にいるときに、新型コロナウイルス感染症が疑われる症状があらわれた子ども(検査可能な子どもは3歳以上を想定)及び従事者			
※公立私立の保育所(園)、認定こども園、届出保育施設、幼稚園の従事者分については、国配付分を使用			
・消耗品費：10,700(PCR検査：3870回分、抗原検査：1,100回分)、通信運搬費：10			
<b>青少年対策費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕</b>			
●新型コロナウイルス感染症検査支援事業費 皆増	0	355	355
新型コロナウイルス感染症拡大防止及びサービス提供の維持のため、児童クラブにおいて新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合の検査キットを用いたPCR検査、及び出勤後に感染症が疑われる症状があらわれた場合に抗原検査を実施するもの			
対象者：行政検査の対象とならなかった無症状の児童クラブ支援員及び学習支援ボランティア(PCR検査)			
出勤後に感染症が疑われる症状があらわれた児童クラブ支援員及び学習支援ボランティア(抗原検査)			
・消耗品費：355(PCR検査：150回分、抗原検査は国配付分を使用)			
<b>災害救助費〔災害救助事業費〕</b>			
●災害援護費 皆増	0	6,500	6,500
被災された方の生活立て直し資金を貸付するもの			
・災害援護資金貸付金：6,500			

資料No.2

	補正前	補正額	補正後
<b>&lt;衛生費&gt;</b>			
<b>予防費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕</b>			
P12 ●新型コロナウイルス感染症検査支援事業費 皆増	0	3,759	3,759
新型コロナウイルス感染症拡大防止及び重症者増加の予防(医療提供体制の維持)のため、感染の恐れがあり検査を希望する市民に対し、検査キットを用いたPCR検査を支援するもの			
対象者：感染者と接触または集団感染が発生した会社・団体等に所属する者と接触した無症状の市民			
※簡易検査キット本体代2,200円、検体の発送費用は受検者の負担			
・消耗品費：3,759(PCR検査：1020回分)			
<b>&lt;商工費&gt;</b>			
<b>商工業振興費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕</b>			
●地域活性化応援券発行補助事業費 増	1,330,087	284,687	1,614,774
「いづかプレミアム応援券(紙券)」を2万冊増刷し、キャンセル待ちの購入希望者に対し販売し、さらなる消費喚起を図るもの			
※いづかプレミアム応援券：(今回)市内の登録店舗で利用可能な12,000円/冊の応援券を、10,000円/冊で12万冊(紙券9万冊、電子券3万部)販売(当初)市内の登録店舗で利用可能な12,000円/冊の応援券を、10,000円/冊で10万冊(紙券7万冊、電子券3万部)販売			
・消耗品費：8、通信運搬費：367、地域活性化応援券発行事業費補助金：44,312、地域活性化応援券精算金：240,000			
●飲食店応援地域活性化応援券発行補助事業費 増	532,553	86,222	618,775
販売を延期した「いづかプレミアムグルメ券(紙券)」のプレミアム率を20%から30%に変更して販売し、さらなる消費喚起及び飲食店とその関連事業者の支援を図るもの			
※いづかプレミアムグルメ券(紙券)：(今回)市内の登録飲食店で利用可能な13,000円/冊の応援券を、10,000円/冊で4万冊販売(当初)市内の登録飲食店で利用可能な12,000円/冊の応援券を、10,000円/冊で4万冊販売			
・地域活性化応援券発行事業費補助金：46,222、地域活性化応援券精算金：40,000			
●新しい生活様式対応事業者応援事業費 皆増	0	190,013	190,013
感染防止対策に取り組み、事業の継続と雇用の維持に取り組む市内の事業者を応援するもの			
対象者：市内で事業を営む中小企業者、個人事業主(対象業種：無人店舗、無店舗営業等を除いた全業種)			
対象経費：令和3年4月1日～11月30日までに実施した来客者及び従業員の感染予防対策にかかる経費(自動水栓・間仕切り設置等の工事費用も可)			
応援金：1事業者あたり上限10万円(飲食店は上限5万円)1回限り 2,100社の利用を見込む			
※飲食店については福岡県感染防止認証制度(5万円支給)の活用も案内			
・消耗品費：100、通信運搬費：177、口座振込手数料：236、受付等業務委託料：2,000、新しい生活様式対応事業者応援金：187,500			
<b>&lt;教育費&gt;</b>			
<b>事務局費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕</b>			
P13 ●新型コロナウイルス感染症検査支援事業費 皆増	0	29,465	29,465
新型コロナウイルス感染症拡大防止及び学びの保障のため、市内小中学校において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に検査キットを用いたPCR検査、及び学校にいるときに感染症が疑われる症状があらわれた場合に抗原検査を支援または実施するもの			
対象者：飯塚市立小中学校の児童、生徒及び教職員等(学校司書、用務員、特別学級支援員、給食調理員を含む)			
飯塚市新館小中学校の児童、生徒			
福岡県立嘉穂高等学校附属中学校の生徒			
①感染者が発生した対象者のPCR検査(12,000回分)			
対象者：行政検査の対象とならなかった無症状の上記の対象者			
②感染症が疑われる症状があらわれた対象者の抗原検査(1,300回分)			
対象者：学校にいるときに感染症が疑われる症状があらわれた上記の対象者			
※教職員等分は、国配付分を使用			
・消耗品費：29,465(PCR検査：12,000回分、抗原検査：1,300回分)			

資料No.2

	補正前	補正額	補正後
<b>&lt;予備費&gt;</b>			
<b>予備費〔予備費〕</b>			
●予備費 増 令和3年8月大雨災害により活用した額の一部を補うもの	100,000	40,000	140,000
<b>&lt;災害復旧費&gt;</b>			
●災害復旧にかかる時間外勤務手当 皆増 ※各費目の集約	0	10,908	10,908
<b>農業施設災害復旧費〔農業施設災害復旧事業費〕</b>			
●農業施設災害復旧費 皆増 飯塚地区29箇所、穂波地区9箇所、筑穂地区43箇所、庄内地区14箇所、穎田地区7箇所 計 102箇所(農道・水路・ため池の法面崩壊、井堰の損傷 等)	0	236,636	236,636
○燃料費：10,500(被災した白門井堰に設置した仮設揚水ポンプ燃料費)			
○災害応急復旧手数料：76,452			
○各所災害復旧調査測量設計委託料：58,500			
○災害復旧事業費補助率増高申請資料作成委託料：784			
○各所災害復旧工事：90,400(うち補助対象：15,000(筑穂地区3箇所(弥山1、桑曲1、内住1)、穎田地区1箇所(口原))) ※県補助0.65、補助災害復旧事業債			
<b>農地災害復旧費〔農地災害復旧事業費〕</b>			
●農地災害復旧費 皆増 飯塚地区2箇所、穂波地区2箇所、筑穂地区12箇所 計 16箇所(田・畑法面崩壊等)	0	131,221	131,221
○各所災害復旧調査測量設計委託料：49,100			
○災害復旧事業費補助率増高申請資料作成委託料：513			
○各所災害復旧工事：81,600(うち補助対象：81,600(飯塚地区2箇所(相田)、穂波地区2箇所(舍利蔵)、筑穂地区12箇所(大分1、弥山5、内野3、桑曲2、内住1))) 等 ※県補助0.5、補助災害復旧事業債			
<b>林業施設災害復旧費〔林業施設災害復旧事業費〕</b>			
P14 ●林業施設災害復旧費 皆増 飯塚地区10箇所、筑穂地区6箇所、庄内地区4箇所 計 20箇所(林道の法面・路肩崩壊 等)	0	12,364	12,364
○災害応急復旧手数料：10,364			
○各所災害復旧工事：2,000			
<b>道路橋りょう災害復旧費〔道路橋りょう災害復旧事業費〕</b>			
●道路橋りょう災害復旧費 皆増 飯塚地区12箇所、穂波地区2箇所、筑穂地区12箇所、庄内地区1箇所、穎田地区3箇所 計 30箇所(路肩・法面崩壊 等)	0	45,410	45,410
○災害応急復旧手数料：14,410			
○各所災害復旧調査測量設計委託料：4,000			
○各所災害復旧工事：27,000(うち補助対象：15,000(飯塚地区1箇所(相田)、筑穂地区1箇所(弥山))) ※国負担0.667、補助災害復旧事業債			
<b>河川災害復旧費〔河川災害復旧事業費〕</b>			
●河川災害復旧費 皆増 飯塚地区32箇所、筑穂地区6箇所、穂波地区2箇所、庄内地区1箇所 計 41箇所(河床洗掘・河川の護岸崩壊 等)	0	60,194	60,194
○災害応急復旧手数料：21,194			
○各所災害復旧工事：39,000(うち補助対象：39,000(飯塚地区2箇所(蓮台寺川(伊川)、尾多羅川(庄司))、筑穂地区1箇所(畑川(弥山))) ※国負担0.667、補助災害復旧事業債			
<b>都市施設災害復旧費〔都市施設災害復旧事業費〕</b>			
●都市施設災害復旧費 皆増 飯塚地区1箇所 計 1箇所(笠城ダム公園法面崩壊)	0	8,500	8,500
○災害応急復旧手数料：500			
○各所災害復旧工事：8,000(うち補助対象：8,000) ※国負担0.667、補助災害復旧事業債			

資料No.2

	補正前	補正額	補正後
<b>衛生施設災害復旧費〔衛生施設災害復旧事業費〕</b>			
P15 ●衛生施設災害復旧費 皆増	0	2,500	2,500
飯塚地区2箇所 計 2箇所(納骨堂、墓地敷法面崩壊)			
○各所災害復旧工事：2,500			
<b>その他公共及び公用施設災害復旧費〔その他公共及び公用施設災害復旧事業費〕</b>			
●その他公共及び公用施設災害復旧費 皆増	0	3,000	3,000
飯塚地区7箇所 計 7箇所(市民広場(河川敷)土砂等の堆積)			
○災害応急復旧手数料：3,000			
<b>&lt;参考&gt;新型コロナウイルス感染症対策に要する経費：606,537千円、災害復旧等に要する経費：517,233千円</b>			
<b>繰越明許費</b>			
追加 ◆各所農業施設災害復旧工事 翌年度繰越額：68,500			
追加 ◆各所農地災害復旧工事 翌年度繰越額：81,600			
追加 ◆各所道路橋りょう災害復旧工事 翌年度繰越額：27,000			
追加 ◆各所河川災害復旧工事 翌年度繰越額：39,000			
<b>債務負担行為</b>			
追加 ◆災害援護資金貸付金利子補給金(令和3年度分) 期間：R3年度～R13年度 限度額：貸付金額にかかる支払利子(違約金を除く)に要綱で定めた利子補給率を乗じて得た額の合計額			

## 一般会計歳入予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額	第 4 号 補 正 額	第 5 号 補 正 額	第 6 号 補 正 額	累 計
1 市 税	13,207,617							13,207,617
2 地 方 譲 与 税	427,376							427,376
3 利 子 割 交 付 金	7,000							7,000
4 配 当 割 交 付 金	48,000							48,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,000							53,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,000							76,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,869,000							2,869,000
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000							80,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000							42,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	24,002							24,002
11 地 方 特 例 交 付 金	772,045							772,045
12 地 方 交 付 税	14,400,000							14,400,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,218							26,218
14 分 担 金 及 び 負 担 金	560,552							560,552
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,422,315							1,422,315
16 国 庫 支 出 金	16,183,694	420,087	80,233	198,079	61,061	10,378	168,854	17,122,386
17 県 支 出 金	4,991,674			20,327		22,513	50,550	5,085,064
18 財 産 収 入	423,230					2,100,000		2,523,230
19 寄 附 金	3,010,100							3,010,100
20 繰 入 金	7,375,293			39,273		△ 2,064,632	429,522	5,779,456
21 繰 越 金	300,000							300,000
22 諸 収 入	2,594,384		2		24		32,446	2,909,100
23 市 債	6,733,500			46,400		44,400	232,600	7,056,900
合 計	75,627,000	420,089	80,233	304,103	61,061	145,105	1,163,770	77,801,361

## 一般会計歳出予算款別推移表

(単位:千円)

区分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額	第 4 号 補 正 額	第 5 号 補 正 額	第 6 号 補 正 額		累 計
1 議会費	360,971								360,971
2 総務費	11,776,388			2,487		657	284		11,779,816
3 民生費	32,312,597	163,684		120,106	61,061		18,607		32,676,055
4 衛生費	6,297,375	256,405	80,233				3,759		6,637,772
5 労働費	52,365			4,394					56,759
6 農林水産業費	1,091,838			3,591		54,722			1,150,151
7 商工費	3,202,333						560,922		3,763,255
8 土木費	4,259,571			107,435		38,966			4,405,972
9 消防費	1,508,807			528					1,509,335
10 教育費	7,876,355			65,562		50,760	29,465		8,022,142
11 公債費	6,788,400								6,788,400
12 予備費	100,000						40,000		140,000
13 災害復旧費							510,733		510,733
合計	75,627,000	420,089	80,233	304,103	61,061	145,105	1,163,770		77,801,361

## 一般会計歳出予算性質別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額	第 4 号 補 正 額	第 5 号 補 正 額	第 6 号 補 正 額		累 計
1 人 件 費	8,277,188	3,287		9,647	2,100	1,124			8,293,346
2 物 件 費	7,259,874	257,352	52,447	4,211	4,661	20,740	48,503		7,647,788
3 維 持 補 修 費	918,851					2,000			920,851
4 扶 助 費	23,832,257								23,832,257
5 補 助 費 等	9,024,442	159,450	27,786	182,810	54,300	12,907	558,034		10,019,729
6 積 立 金	3,137,988								3,137,988
7 投 資 及 び 出 資 金	300,000								300,000
8 公 債 費	6,788,400								6,788,400
9 貸 付 金	513,723						6,500		520,223
10 繰 出 金	7,447,445								7,447,445
11 そ の 他	100,000						40,000		140,000
小 計	67,600,168	420,089	80,233	196,668	61,061	36,771	653,037		69,048,027
12 投 資 的 経 費	8,026,832			107,435		108,334	510,733		8,753,334
(1)普通建設事業費	8,026,832			107,435		108,334			8,242,601
(2)災害復旧事業費							510,733		510,733
(3)失業対策事業費									
合 計	75,627,000	420,089	80,233	304,103	61,061	145,105	1,163,770		77,801,361

## 市債状況表

(単位：千円)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込			令和3年度末 現在高見込額
								前年度繰越分 起債額	現年度 起債額	元金償還額	
一般会計	58,392,029	64,068,095	71,598,555	74,403,225	73,183,310	72,409,026	70,769,302	1,609,000	7,056,900	6,378,162	73,057,040
臨時財政対策債	22,161,287	23,122,684	23,529,142	23,823,826	23,974,970	23,595,099	22,991,859		2,479,000	1,959,929	23,510,930
災害復旧事業債	309,120	264,866	242,622	225,663	226,208	335,883	287,980		226,100	19,715	494,365
合併特例債	18,247,744	23,798,417	29,042,712	27,851,750	27,059,286	26,928,077	25,927,312	64,400	1,413,500	2,360,938	25,044,274
特別会計	3,677,921	3,724,916	3,942,661	4,010,974	3,837,891	5,031,247	5,867,768	0	700,200	319,440	6,248,528
住宅新築資金等貸付特別会計	35,567	23,365	10,553	4,778	1,914	520	0		0	0	0
小型自動車競走事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0		700,200	0	700,200
介護サービス事業特別会計	117,566	0	0	0	0	0	0		0	0	0
農業集落排水事業特別会計	164,262	154,307	144,162	133,825	123,292	112,559	101,621		0	11,145	90,476
地方卸売市場事業特別会計	308,791	266,171	227,774	196,746	205,913	1,754,071	2,821,376		0	84,852	2,736,524
駐車場事業特別会計	0	0	0	45,700	86,700	98,959	94,491		0	5,905	88,586
工業用地造成事業特別会計	268,432	249,258	230,084	168,821	153,474	0	0		0	0	0
学校給食事業特別会計	2,783,303	3,031,815	3,330,088	3,461,104	3,266,598	3,065,138	2,850,280		0	217,538	2,632,742
合併特例債	1,666,054	1,917,375	2,147,261	2,313,535	2,180,268	2,029,247	1,876,870		0	153,747	1,723,123
合計	62,069,950	67,793,011	75,541,216	78,414,199	77,021,200	77,440,273	76,637,070	1,609,000	7,757,100	6,697,602	79,305,568
企業会計	24,589,948	24,542,050	24,340,587	23,627,645	22,999,147	22,508,425	22,420,178	640,400	981,400	1,296,119	22,745,859
水道事業会計	9,145,370	9,209,658	8,958,717	8,648,368	8,387,023	8,302,721	8,324,876		622,000	497,521	8,449,355
下水道事業会計	12,160,456	11,912,341	11,776,625	11,505,688	11,227,867	10,953,187	10,848,977	640,400	359,400	637,658	11,211,119
飯塚市立病院事業会計	3,284,122	3,420,051	3,605,245	3,473,589	3,384,257	3,252,517	3,246,325		0	160,940	3,085,385
総計	86,659,898	92,335,061	99,881,803	102,041,844	100,020,347	99,948,698	99,057,248	2,249,400	8,738,500	7,993,721	102,051,427
うち普通会計	61,210,899	67,123,275	74,939,196	77,869,107	76,451,822	75,474,684	73,619,582	1,609,000	7,056,900	6,595,700	75,689,782
臨時財政対策債及び 災害復旧事業債を除いた額	38,740,492	43,735,725	51,167,432	53,819,618	52,250,644	51,543,702	50,339,743	1,609,000	4,351,800	4,616,056	51,684,487
合併特例債	19,913,798	25,715,792	31,189,973	30,165,285	29,239,554	28,957,324	27,804,182	64,400	1,413,500	2,514,685	26,767,397

※普通会計＝一般会計＋学校給食事業特別会計

※介護サービス事業特別会計の残高及び元金償還額については、平成27年度から一般会計に含む

※住宅新築資金等貸付特別会計はR2年度で廃止※市債償還完了

## 基金状況表

(単位：千円)

区 分	平成27年度 年度末残高	平成28年度 年度末残高	平成29年度 年度末残高	平成30年度 年度末残高	令和元年度 年度末残高	令和2年度 年度末残高	令和3年度中増減見込						
							新規積立 (前年度剰余金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高 (見込)		
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,806,671	8,852,387	8,258,327	8,221,487	8,627,470	8,487,440	544,687 (544,687)	1,715,879	37,787	8,763	7,362,798
	減債基金	5,965,386	6,483,896	6,681,945	7,136,615	6,799,369	6,794,518		911,467	49,286	9,629	5,941,966	
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000					4,000,000	
	人材育成基金	116,564	109,932	102,314	94,739	94,739	94,739		75			94,664	
	飯塚霊園施設管理基金	264,701	266,567	268,865	268,865	270,314	272,635		1,216			271,419	
	かんがい施設整備基金	2,754,077	2,725,977	2,720,177	2,713,077	2,677,377	2,669,277		56,977			2,612,300	
	公園等施設整備基金	28,360	28,360	28,360	19,869	19,869	19,869					19,869	
	ふるさと水と土保全基金	109,080	109,080	109,080	82,490	61,040	30,680		25,410			5,270	
	環境保全推進基金	84,055	76,921	73,208	63,972	55,263	42,375		10,496			31,879	
	サンビレッジ茜整備基金	22,011	22,223	22,388	15,554	12,880	12,880		9,597			3,283	
	調整池施設管理基金	3,407	3,440	3,466	3,491	3,515	3,540			26	5	3,571	
	ふるさと応援基金					858,957	1,741,760	3,000,000	3,027,181				1,714,579
	森林整備基金					5,932	14,904	22,376	21,158	91	24		16,237
	企業版ふるさと応援基金						0	10,000				1	10,001
小 計	22,154,312	22,678,783	22,268,130	22,620,159	23,486,725	24,184,617	3,577,063	5,779,456	87,190	18,422	22,087,836		
特別会計	住宅	減債基金	639,299	651,891	663,013	667,795	676,987	0					
	汚水	汚水処理施設整備基金	93,673	99,171	104,150	104,150	107,208	112,532	191	819	154		113,696
	国保	国保給付費等準備基金	0	0	378,022	764,746	924,585	931,175		37,560	5,957	1,173	900,745
	介護保険	介護給付費等準備基金	245,920	323,306	389,950	460,020	385,576	255,121	60,435		1,857	405	317,818
	小型自動車	小型自動車競走場施設改良基金	344,536	344,536	344,536	346,029	526,030	526,030					526,030
	駐車場	市営駐車場整備基金	0	0	0	0	0	0					0
	小 計	1,323,428	1,418,904	1,879,671	2,342,740	2,620,386	1,824,858	60,626	37,560	8,633	1,732	1,858,289	
積立基金 計	23,477,740	24,097,687	24,147,801	24,962,899	26,107,111	26,009,475	3,637,689	5,817,016	95,823	20,154	23,946,125		
運用基金	一般会計	土地開発基金	2,643,983	2,644,934	2,645,744	2,646,418	1,914,155	1,914,867				587	1,915,454
	高額療養費支払資金貸付基金	21,791	21,791	21,791	21,792	21,792	21,792				1	21,793	
	奨学資金貸付基金	337,709	338,385	499,936	500,799	501,731	502,681				864	503,545	
	小 計	3,003,483	3,005,110	3,167,471	3,169,009	2,437,678	2,439,340	0	0	0	1,452	2,440,792	
	特別会計	国保	国保出産費支払資金貸付基金	3,010	3,011	0							
小 計	3,010	3,011	0										
運用基金 計	3,006,493	3,008,121	3,167,471	3,169,009	2,437,678	2,439,340	0	0	0	1,452	2,440,792		
合 計	26,484,233	27,105,808	27,315,272	28,131,908	28,544,789	28,448,815	3,637,689	5,817,016	95,823	21,606	26,386,917		
うち 普通会計積立基金	22,887,284	23,429,845	23,035,293	23,392,104	24,270,920	24,297,149	3,577,254	5,779,456	88,009	18,576	22,201,532		
うち 普通会計 財政調整基金+減債基金	15,411,356	15,988,174	15,603,285	16,025,897	16,103,826	15,281,958	544,687	2,627,346	87,073	18,392	13,304,764		
うち 一般会計 財政調整基金+減債基金	14,772,057	15,336,283	14,940,272	15,358,102	15,426,839	15,281,958	544,687	2,627,346	87,073	18,392	13,304,764		

※国保出産費支払資金貸付基金は平成29年度、減債基金（住宅新築資金特別会計）は令和2年度で廃止

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付特別会計（令和2年度廃止）＋汚水処理事業特別会計＋学校給食事業特別会計